岡嵜 郁子 議員

災害時に高齢者や障がい者をどう助ける

「対象者の名簿作りを急ぐ」

議員 災害時要援護者の名簿作成状況は。

総務部長 基礎となる高齢者のリスト6097名分を作成した。さらに65歳未満の障がいのある方などを加え、支援の内容、基準などを整理する。

議員 災害はいつ起きるかわからない。期限はいつまでか。

総務部長 作業には多くの日数が必要だが、年度末までには一定の成果を出したい。

救急病院の受入不能状況の調査結果は

議員 21年9月に質問した、救急搬送受入不能状況の結果は。

医療保健センター事務長 蕨・戸田の救急5病院計で、22年の受入数は3664人、受入不能数は2041人、受入不能率は35・8%であった。

議員 大変高い数値ではないか。消防の救急搬送の状況は。

消防長 22年は5416件で過去最高であり、最も時間のかかったケースは、搬送先決定の交渉回数26回、現場滞在時間160分であった。特に休日・夜間が困難である。

議員 医療機関や消防も含め、救急医療を検討する場を。新市民医療センターに救急外来を。

医療保健センター事務長 会議を設けており相談する。救急外来は考えていない。

◀市民団体によるコンバルでの宿泊防災訓練の様子

一般質問

子宮頸がん予防とワクチンの啓発推進を

手塚 静枝 議員

「ワクチンの接種目的を十分説明する」

議員 ①今年度から公費助成で実施される「子宮頸がん予防ワクチン」の任意接種については、接種対象者が中学1年生から高校2年生であることから、安心して接種ができるよう、ワクチンの安全性や有効性などの正しい情報の提供と啓発が重要である。市はこのような啓発活動にどう取り組まれるのか。②平成24年度以降の公費助成は行っていくのか。③20・30代の子宮頸がんの発症率が増大している。多忙な女性の検診受診率を向上させるための取り組みは。

医療保健センター事務長 ①ワクチン接種の目的について正しく理解をした上で接種することが重要と考えている。全中学校において保護者会での説明と各家庭にお知らせを配布する。高校生には個別に郵送通知を行う。安心して接種ができるよう関係者と連携していく。②基本的には継続して公費助成を行う考えである。③土曜日や夜間でも受診できる環境を整えていきたい。今後も若い世代の方が受診しやすい体制を整えていく。

レアメタルを含む小型家電の回収を

議員 日本のものづくりに欠かせないレアメタルは、小型家電の中に多種多様含有されている。焼却処分される小型家電を回収し、リサイクルしてはどうか。

市民生活部長 国の動向を見ながら、有効利用の方法を調査・研究していく。

▲子宮頸がん予防ワクチン接種（写真提供:グラクソ・スミスクライン社）

三浦 芳一 議員

4月英語教育必修化 万全の指導陣で臨め

「教員研修会で指導力の向上はかる」

議員 教える側（指導者）の充実が鍵を握る。※ALTの人格も含め、万全の体制で臨め。

教育部長 本市独自の指導計画資料の整備、教員研修会の開催で指導力の向上に努めている。各学校に1名のALTを配置するなど、本市全小学校の取り組みは、全国的にも先進的であり、十分に体制を整えている。

受験費用・学習塾代の無料貸付制度検討を

議員 親の所得による「教育格差」の解消として、検討を要望する。

教育長 今後、他の自治体の推移を見ながら頭の中に入れておく。

通常学級の中の特別支援教育の充実を

議員 通常の学級に在籍する特別な教育的支援の必要な児童・生徒の更なる支援充実を。

教育部長 小学校で1・8%、中学校で1・1%を把握している。障がいのある子もない子も、一人ひとりが生き生きと輝くよう、特別支援教育を充実していく。

◀英語教育にも力を込めて…新曽小学校

「生活資金貸付制度」の拡充をはかれ

議員 制度の運用見直し、拡充を求める。

福祉部長 貸付対象者及び貸付条件については、低所得世帯で不測の出費に限り、無利子で10万円を限度としている。連帯保証人の拡充については、検討していく。

そこがききたい

細井 幸雄 議員

市内の緑が減っている!

「いっそうの緑化に努めたい」

議員 市内は宅地化の進行で緑地が減少している。緑化計画である「緑の基本計画」の進捗状況はどうか。

都市整備部長 公園整備に関し、一部進んでいないところがある。

議員 市内のバランスを考えた公園設置計画に着実に取り組まれたい。一方、民有地の緑地保全のための保存樹木補助制度は、その内容や運用からして、有効に機能していないのではないか。

都市整備部長 制度としての有効性は保たれていると考えるが、現状で十分かどうか見直しも含め検討したい。

議員 昨年、世田谷区では、法と条例による「緑化地域制度」を発足させた。敷地面積が300㎡以上の新増築を対象とし、建ぺい率に基づく一定割合の緑化を義務付ける斬新で強力な制度と思われる。この制度を目指してはどうか。

市長 市街地緑地の減少や要綱行政の限界を感じている中で、世田谷区の制度には関心を持っている。法と条例により私権を制限することで問題が生じないか、よく検討したい。

議員 JR各駅周辺に事業用駐車場が多く、いずれも緑化は皆無で殺風景な光景が広がっている。生け垣やフェンス、花壇等既存の緑化助成制度にこれを加えてはどうか。

都市整備部長 検討したい。

▲宅地の緑は貴重です

※ALT…日本の学校における外国語授業の補助を行う助手。